

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,967,013	3,713,113	6,217,107
経常利益 (千円)	429,343	414,480	738,204
四半期(当期)純利益 (千円)	391,891	254,745	721,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,891	254,745	721,757
純資産額 (千円)	1,850,222	2,276,346	2,187,430
総資産額 (千円)	2,937,746	3,673,989	3,455,768
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.34	37.28	105.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.33	-	105.47
自己資本比率 (%)	60.1	59.5	60.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	463,773	359,883	963,606
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	214,352	113,633	456,395
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	205,116	176,969	297,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,488,877	1,723,636	1,654,356

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.22	11.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にして企業収益は改善の動きが見られます。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成27年3月の有効求人倍率は1.15倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、キャリア情報事業を中心に、売上高が前年同四半期より増加いたしました。これは主にキャリア情報事業において、「女性」マーケットが引き続き好調を維持していること、また人材紹介事業とIT派遣事業が堅調に推移していることによるものであります。支出面においては、『@type』フルリニューアルに伴う大規模な広告宣伝への費用の投下を開始した他、IT派遣事業において売上高が増加したことに伴い派遣スタッフ給与が増加いたしました。全社的にはコストを抑制いたしました。当四半期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加したことで、減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,713,113千円（前年同四半期比25.1%増）、損益については、営業利益414,200千円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益414,480千円（前年同四半期比3.5%減）、四半期純利益254,745千円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「女性」マーケットの売上高が前年同四半期比29%増と高い成長を維持しており、売上高の増加を牽引いたしました。また強みとする「エンジニア」マーケットにおいても、他社が参入を強め競争が激化しているものの、売上高は前年同四半期比13%増と成長を続けております。「営業」マーケットにおいては、新たに取り組んだ営業特集企画などにより注力した結果、前年同四半期比29%増と大きく伸ばすことに成功いたしました。

新卒領域におきましては、新卒採用の時期が後る倒しになったことによる影響があったものの、売上高は前年同四半期比14%の成長を実現いたしました。

商品面におきましては、平成27年1月26日に当社主力商品である『@type』のサイトデザインのフルリニューアルを実施し、サイト閲覧時及び検索時のユーザビリティ向上、求人情報の拡充等を実現いたしました。またフルリニューアルに伴い大型の広告プロモーションを開始し、大規模な交通広告の展開や、バナー広告の刷新、Web動画広告の企画などWeb広告の大幅な強化を実行しております。また「エンジニア」「営業」などマーケット毎にターゲットを絞った特集企画の実施や、『@type』会員に向けたキャンペーンの実施などにより、商品力の強化を図っており、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超と、日本最大の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、2,131,616千円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、入社件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案が引き続き好調な推移を示しており、大手企業との継続取引を確保しております。登録者の獲得に

については、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、積極的な広告宣伝や知人紹介キャンペーン等の施策を行うことにより、新規登録者数は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、668,386千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、2015年卒業の学生の成約が計画以上に推移し、売上高が増加いたしました。また、2016年卒業予定の学生の集客についても、キャリア情報事業の新卒領域との連携を図っており、計画を大幅に上回る推移を示しております。

なお、新卒紹介事業は、平成26年10月1日に人材紹介事業から新たに独立した事業部での運営となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、14,030千円（前年同四半期比164.7%増）となりました。

IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が計画を大きく上回るペースで好調に推移し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、900,617千円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,870,525千円となり、前連結会計年度末に比べ200,043千円増加いたしました。これは主に売掛金が175,926千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は803,463千円となり、前連結会計年度末に比べ18,178千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が26,629千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,211,228千円となり、前連結会計年度末に比べ167,122千円増加いたしました。これは主に未払金が84,818千円増加、未払法人税等が58,262千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は186,415千円となり、前連結会計年度末に比べ37,816千円減少いたしました。これは主に長期借入金金が30,400千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,276,346千円となり、前連結会計年度末に比べ88,915千円増加いたしました。これは利益剰余金が88,915千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69,280千円増加し、1,723,636千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、359,883千円（前年同四半期比103,890千円の収入減）でありました。これは、税金等調整前四半期純利益を414,480千円計上し、未払金の増加による収入が110,703千円、売上債権の増加による支出が176,328千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、113,633千円(前年同四半期比100,719千円の支出減)でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が73,961千円、有形固定資産の取得による支出が37,979千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、176,969千円(前年同四半期比28,146千円の支出減)でありました。これは、配当金の支払額が170,528千円、長期借入金の返済による支出が30,400千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,054,400	7,054,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,054,400	7,054,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	7,054,400	-	558,663	-	211,310

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
多田弘貴	東京都世田谷区	1,124,900	15.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	623,600	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	288,600	4.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	143,900	2.04
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	140,200	1.99
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	120,000	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	110,000	1.56
中桐基雄	大阪府大阪市平野区	88,000	1.25
横田和仁	東京都千代田区	81,700	1.16
株式会社オークネット	東京都港区北青山2-5-8 青山OMスクエア	80,000	1.13
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	80,000	1.13
計	-	2,880,900	40.84

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、623,600株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、287,800株であります。

3. 当社の保有する自己株式220,200株(保有比率3.12%)は上表に含まれておりません。

4. フィデリティ投信株式会社から、平成27年2月6日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年1月30日現在で691,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	株式 691,800	9.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,828,900	68,289	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	7,054,400	-	-
総株主の議決権	-	68,289	-

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	220,200	-	220,200	3.12
計	-	220,200	-	220,200	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,356	1,823,636
売掛金	743,174	919,100
その他	175,697	130,156
貸倒引当金	2,746	2,368
流動資産合計	2,670,482	2,870,525
固定資産		
有形固定資産	200,375	193,510
無形固定資産		
ソフトウェア	367,764	394,239
その他	48,824	48,979
無形固定資産合計	416,589	443,218
投資その他の資産	168,320	166,734
固定資産合計	785,285	803,463
資産合計	3,455,768	3,673,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,842	20,354
短期借入金	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	409,095	493,914
未払法人税等	49,164	107,426
賞与引当金	83,630	81,275
株主優待引当金	-	1,100
その他	420,573	421,357
流動負債合計	1,044,106	1,211,228
固定負債		
長期借入金	141,200	110,800
退職給付に係る負債	80,428	74,053
その他	2,603	1,561
固定負債合計	224,231	186,415
負債合計	1,268,337	1,397,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,293,075	1,381,990
自己株式	95,598	95,598
株主資本合計	2,095,434	2,184,350
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,187,430	2,276,346
負債純資産合計	3,455,768	3,673,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,967,013	3,713,113
売上原価	943,834	1,261,867
売上総利益	2,023,179	2,451,245
販売費及び一般管理費	1,595,195	2,037,044
営業利益	427,984	414,200
営業外収益		
受取利息	146	161
解約手数料	3,171	1,704
その他	324	547
営業外収益合計	3,642	2,412
営業外費用		
支払利息	2,280	1,698
その他	2	434
営業外費用合計	2,282	2,133
経常利益	429,343	414,480
特別損失		
固定資産除却損	1,309	-
特別損失合計	1,309	-
税金等調整前四半期純利益	428,034	414,480
法人税、住民税及び事業税	36,143	101,229
法人税等調整額	-	58,505
法人税等合計	36,143	159,734
少数株主損益調整前四半期純利益	391,891	254,745
四半期純利益	391,891	254,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,891	254,745
四半期包括利益	391,891	254,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,891	254,745

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,034	414,480
減価償却費	42,513	66,292
株式報酬費用	21,674	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	30
賞与引当金の増減額(は減少)	1,659	2,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,199	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,349
受取利息	146	161
支払利息	2,280	1,698
固定資産除却損	1,309	-
売上債権の増減額(は増加)	26,075	176,328
たな卸資産の増減額(は増加)	8,429	5,212
仕入債務の増減額(は減少)	1,540	487
未払金の増減額(は減少)	1,791	110,703
その他	16,032	14,363
小計	519,606	403,370
利息の受取額	137	161
利息の支払額	2,653	1,910
法人税等の支払額	53,316	41,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,773	359,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635	37,979
無形固定資産の取得による支出	183,273	73,961
敷金及び保証金の差入による支出	28,752	-
その他	1,692	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,352	113,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	25,000
長期借入金の返済による支出	30,400	30,400
配当金の支払額	203,675	170,528
その他	1,041	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,116	176,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,304	69,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,572	1,654,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488,877	1,723,636

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,025千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	27,930千円	224千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	556,294千円	648,307千円
広告宣伝費	331,211	627,066
退職給付費用	7,235	4,247
賞与引当金繰入額	54,841	65,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,588,877千円	1,823,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,488,877	1,723,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	205,026千円	3,000円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	170,855千円	25円	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円34銭	37円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,891	254,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,891	254,745
普通株式の期中平均株式数(株)	6,834,200	6,834,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円33銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,730	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 陽 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。